

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 6/15 No. 2082

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

安藤証券
 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

京セラ 6971
 ◇コンデンサなどの電子部品大手

東急不動産ホールディングス 3289
 ◇東急系の不動産大手

森ビルズリート投資法人 3234
 ◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年1~3月期の設備投資、6四半期連続プラス

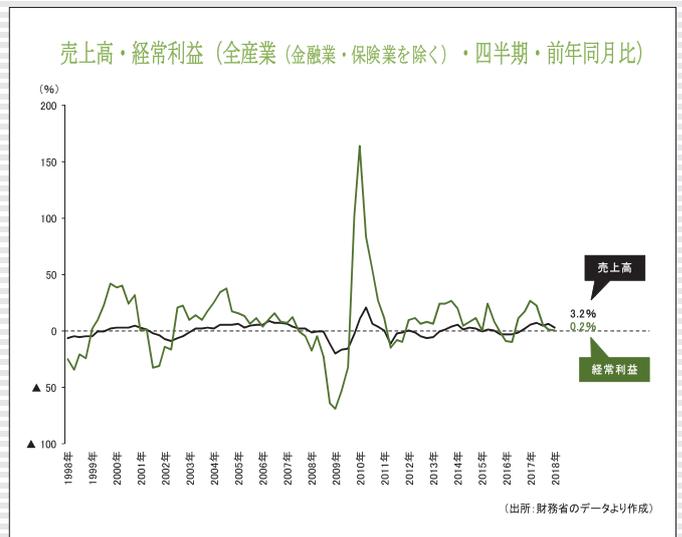
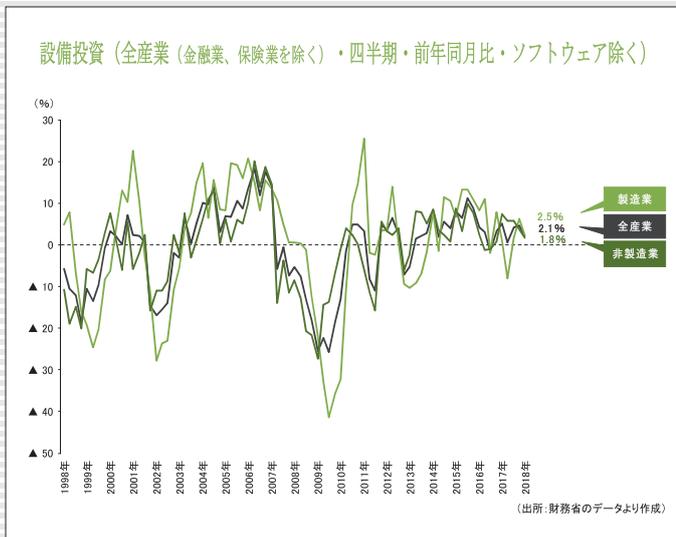
財務省が発表した2018年1~3月期の法人企業統計によると、全産業(金融業、保険業を除く)の設備投資(ソフトウェアを除く)は前年同期比2.1%増となった。プラスは6四半期連続。半導体関連などの企業が積極的に投資を進めたことが寄与した。

製造業の設備投資は前年同期比2.5%増で、最も上昇に寄与した業種は情報通信機械だった。半導体や半導体製造装置向け部品を増産する動きが相次ぎ、同29.9%増えた。

非製造業の設備投資は同1.8%増だった。不動産業がオフィスビルや商業施設の開発増で同22.6%増だったほか、運輸業・郵便業が同11.3%増で、船舶の更新や鉄道関連施設の建設増が寄与した。

売上高は前年同期比3.2%増と、6四半期連続で増収となった。製造業では、生産用機械や輸送用機械が海外向けを中心に伸びた。非製造業は、卸売業・小売業などが好調だった。

収益面では、経常利益は前年同期比0.2%増と、7四半期連続で伸びた。牽引したのは非製造業で同5.0%増え、運輸業で運送料金の引き上げが進んだことなどが奏功した。



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位40)です。
(2018年6月11日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	46.23	2.39	15.80
2	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	33.11	3.15	9.53
3	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	32.28	2.22	10.45
4	HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC	29.02	1.52	13.15
5	CAM ベトナムファンド	CAM	27.33	0.96	18.16
6	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	26.56	1.08	12.55
7	ロシア株式ファンド	カレラ	25.88	1.00	16.95
8	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	25.55	2.01	10.55
9	米国NASDAQオープン Bコース	野村	25.04	2.02	9.53
10	アジア製造業ファンド	ベアリングス	24.85	1.49	11.81
11	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	24.77	1.49	11.78
12	J-Stockアクティブ・オープン	大和住銀	24.61	2.12	10.51
13	DIAM 成長株オープン	AM-One	23.38	3.03	7.10
14	米国NASDAQオープン Aコース	野村	22.70	1.94	10.01
15	新世代成長株ファンド	大和	20.08	1.82	11.48
16	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	19.61	1.16	12.29
17	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	18.98	1.37	9.53
18	大和 アクティブ・ニッポン	大和	17.19	1.94	8.87
19	新経済大国日本	大和	17.06	1.90	8.97
20	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	17.02	1.48	9.01
21	サザンアジア・オールスター株式ファンド	AM-One	16.78	1.65	7.43
22	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	16.71	0.97	13.06
23	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	16.62	1.78	8.13
24	HSBC ロシア オープン	HSBC	16.49	0.59	15.87
25	ノムラ日本株戦略ファンド	野村	16.45	1.46	10.02
26	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	16.35	1.28	10.96
27	オランダ株式ファンド	カレラ	16.30	0.78	14.88
28	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	16.01	0.93	11.50
29	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	15.68	1.25	10.83
30	大和のストックインデックスファンド225	大和	15.54	1.15	12.05
31	デジタル情報通信革命	大和	15.46	1.41	10.81
32	野村の株式インデックス 225	野村	15.37	1.14	12.06
33	フランス株式ファンド	カレラ	15.24	1.12	11.19
34	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	15.22	1.82	8.59
35	南アフリカ株ファンド	CAM	14.88	0.68	13.98
36	HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	14.43	0.98	15.31
37	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	14.39	1.12	11.82
38	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友	14.37	1.14	11.17
39	日興エポリューション	日興	13.90	1.26	10.16
40	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	13.78	1.21	5.02

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。
 $\text{〈現在の基準価額 - 評価開始時点の基準価額〉} \div \text{評価開始時点の基準価額}$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、
 高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

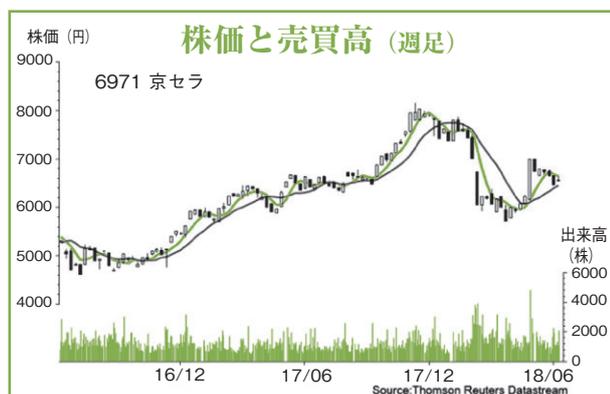
投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキを数値化したものです。
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しの投資信託説明書(交付日論見書)を良くご確認ください、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

京セラ

6971



- 発行済株式数 377,618千株
- 株価(2018/6/12) 6,572円
- E P S 364.42円
- P E R (連) 18.0倍
- 高値(2018/1/10) 7,877円
- 安値(2018/3/26) 5,613円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	1,422,754	104,542	137,849	103,843	282.62	110.00
18/3	1,577,039	95,575	131,866	81,789	222.43	120.00
19/3予	1,650,000	154,000	190,000	134,000	364.42	120.00

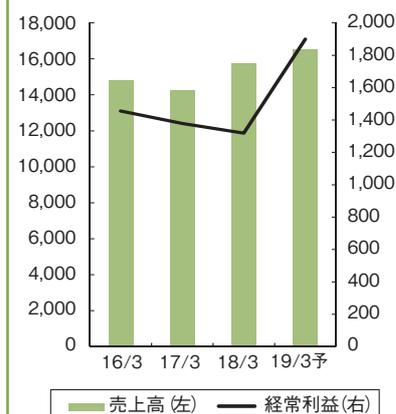
◇コンデンサなどの電子部品大手

同社はコンデンサなどの電子部品大手で、情報通信と自動車関連、環境・エネルギー、医療・ヘルスケアの4市場を重点市場と捉え、6事業(産業・自動車用部品、半導体関連部品、電子デバイス、コミュニケーション、ドキュメントソリューション、生活・環境)を展開している。経営の特長はアメーバ経営で、それは組織を小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムである。

注目テクノロジーとして、超小型水晶振動子(世界最小サイズの水晶振動子の量産化を世界で初めて実現)、SOFC燃料電池(固体酸化物形燃料電池の発電の心臓部となるセルと、セルの集合体であるセルスタックを開発し、量産)、赤外線レンズ(高精度加工を実現したシリコンレンズの量産)、高演色LED(太陽光に近いフルスペクトルの光を発することに成功)、太陽光発電システム(世界初の多結晶シリコン太陽電池の量産、日本初の住宅用太陽光発電システムの発売等)、IoTネットワーク・IoTユニット(低価格・低消費電力・長距離伝送の通信を実現する「Sigfox」等)などがあり、数多くの世界シェアナンバーワン製品を供給している。例えば、正確な信号を発信するサーミスタ付水晶振動子や水晶発振器(TCXO)、各種電子部品を保護するSAW/水晶部品用セラミックパッケージ、カメラのセンサを保護するイメージセンサ用セラミックパッケージなど。

既存事業の拡大(半導体製造装置向けファインセラミック部品やIoT及びADAS向けセラミックパッケージの増産等)や新規事業の創出(研究開発体制の強化、外部協業の加速等)などを図り、2021年3月期目標として、売上高2兆円を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

東急不動産ホールディングス 3289

● 発行済株式数 640,830千株
● 株価(2018/6/12) 806円
● P E R (連) 13.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	808,503	73,227	63,631	31,518	51.77	13.00
18/3	866,126	77,519	68,691	35,185	57.80	14.50
19/3予	880,000	80,000	70,000	37,000	60.77	15.50

◇東急系の不動産大手

同社は東急系の不動産大手で、収益の柱である4つのコア事業(都市、住宅、管理、仲介)のほか、5本目の柱を目指すウェルネス事業(ホテル、スキー場、ゴルフ場、フィットネスクラブ等)、付加価値向上に資すると位置付けているハンズ事業(東急ハンズ)、インドネシアおよびアメリカエリアを中心に事業拡大を目指す次世代・関連事業と合計7つの事業を展開している。

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ライフスタイル提案型の街づくり(広域渋谷圏構想、世代循環型の街づくり)と循環型再投資事業の領域拡大(投資領域の拡大、米国事業強化)、ストックの活用強化(管理事業強化、仲介事業強化)という3つの成長戦略により、収益水準を持続的に成長させ、営業利益930億円、当期純利益420億円を目指す。

森ヒルズリート投資法人 3234

● 発行済口数 1,750,640口
● 株価(2018/6/12) 139,400円
● P E R 25.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/1	8,495	5,287	4,657	4,655	2,659	2,659
18/7予	8,721	5,379	4,763	4,762	2,720	2,720
19/1予	8,759	5,419	4,815	4,814	2,750	2,750

◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

森ビルをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京都5区及びその周辺地区(ブランド力、営業力及び施設運営能力等が十分に発揮できるプレミアムエリア)に所在するオフィビルを中心に住宅、商業施設を投資対象とする複合型REITである。2018年3月1日現在の保有物件は11件、取得総額3,600億円、地域別では東京都港区が86.4%を占めており、主な物件は六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビルである。

2018年7月期および2019年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,720円、2,750円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国景気指標が総じて堅調なことや円高ドル安が一服したこと、米朝会談実施決定などを背景に、日経平均株価はじり高の展開となった。ただ米国を巡る貿易摩擦を懸念し、上値が重い局面もあった。一方、新興市場は、投資家の関心が東証1部に向かったとみられることから精彩を欠き、下落した。個別では、有機EL関連装置の売上減少見通しの平田機工やハーモニック・ドライブ・システムズ、プロックリー、アイサンテクノロジー、クルーズ、ベクターなどが下落。半面、5月の既存店売上高が対前年同月比9.6%増と30ヶ月連続プラスだった日本マクドナルドホールディングスやメイコー、セリアなどは上昇。

主な指数	5/23終値	6/11終値	騰落率
日経平均株価	22,689.74	22,804.04	0.5%
日経ジャスダック平均株価	3,989.88	3,952.23	-0.9%
JASDAQ-TOP20	4,866.77	4,744.76	-2.5%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/23終値	6/11終値	騰落率 %	概算時価総額 6/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	786	768	-2.3%	209	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,105	1,932	-8.2%	250	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,122	1,124	0.2%	838	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	535	495	-7.5%	69	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,200	5,760	10.8%	7,659	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	1000	421	372	-11.6%	163	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,220	5,510	5.6%	4,179	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,007	1,058	5.1%	110	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,515	1,445	-4.6%	366	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	946	926	-2.1%	384	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	259	245	-5.4%	340	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,619	2,758	5.3%	794	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,906	2,568	-11.6%	135	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,540	5,170	-6.7%	2,570	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	8,610	7,690	-10.7%	827	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,810	4,755	-18.2%	4,580	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	5,070	5,280	4.1%	4,234	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,054	1,045	-0.9%	129	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,173	2,394	10.2%	642	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,179	2,118	-2.8%	786	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、プロックリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年6月11日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4385	東マ	メルカリ	18,159,500	22,554,800	2,840,500	6/4-6/8	6/19
6579	東マ	ログリー	325,000	89,000	62,100	6/5-6/11	6/20
4386	JQ	SIG	150,000	148,000	44,700	6/4-6/8	6/21
4387	東マ	ZUU	150,000	100,000	37,500	6/5-6/11	6/21
9273	東2	コア商事ホールディングス	180,000	189,600	55,400	6/5-6/11	6/21
6580	東マ	ライトアップ	150,000	560,000	71,000	6/6-6/12	6/22
9274	未定	国際紙パルプ商事	7,000,000	—	1,050,000	6/7-6/13	6/26
4388	東マ	エーアイ	187,000	380,000	85,000	6/11-6/15	6/27
4389	東マ	プロパティデータバンク	210,000	168,000	56,700	6/11-6/15	6/27
4390	東マ	アイ・ピー・エス	320,000	—	48,000	6/11-6/15	6/27
7031	東マ	インバウンドテック	135,000	64,400	29,900	6/12-6/18	6/27
7030	未定	スプリックス	412,500	5,119,700	829,800	6/12-6/18	6/29
4391	東マ	ロジザード	400,000	430,000	124,500	6/18-6/22	7/4
1446	東マ	キャンディル	200,000	950,000	172,500	6/19-6/25	7/5
7806	東マ	MTG	5,900,000	1,000,000	1,035,000	6/22-6/28	7/10

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3191	東1	ジョイフル本田	2018/6/20	1→2	6237	東2	イワキポンプ	2018/6/30	1→3
1739	JQ	シード平和	2018/6/30	1→2	6550	東マ	Fringe 81	2018/6/30	1→4
2175	東1	エス・エム・エス	2018/6/30	1→2	6565	JQ・名2	ABホテル	2018/6/30	1→2
2436	JQ	共同ビーアール	2018/6/30	1→3	6670	東2	MCJ	2018/6/30	1→2
3054	JQ	ハイパー	2018/6/30	1→2	8104	東2・札証	クワザワ	2018/6/30	1→2
3457	東1	ハウスドゥ	2018/6/30	1→2	8772	東1	アサックス	2018/6/30	1→3
3830	名セ	ギガプライズ	2018/6/30	1→3	8909	JQ	シノケングループ	2018/6/30	1→2
3962	東マ	チェンジ	2018/6/30	1→2	9417	JQ	スマートバリュー	2018/6/30	1→2
4554	東1	富士製薬工業	2018/6/30	1→2	9467	東マ	アルファポリス	2018/6/30	1→2
4565	東マ	そーせいグループ	2018/6/30	1→4	9514	東1	エフオン	2018/6/30	1→1.2
4584	東マ	ジーンテクノサイエンス	2018/6/30	1→2	2928	札A	RAIZAPグループ	2018/7/31	1→2
4669	JQ	ニッパンレンタール	2018/6/30	1→3	3458	東1	シーアールイー	2018/7/31	1→2
6197	東1	ソラスト	2018/6/30	1→3	7196	東2	Casa	2018/7/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	100万円以下の場合
100万円超	300万円以下の場合
300万円超	500万円以下の場合
500万円超	1,000万円以下の場合
1,000万円超	3,000万円以下の場合
3,000万円超	5,000万円以下の場合
5,000万円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2028年6月29日満期(10年債)

利回り/年 **11.6570%**額面金額の
売出価格 **33.20%**(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2018年6月1日(金)
～6月27日(水)**

売出要項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
売出価格	▶ 額面金額の33.20%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ
売出期間	▶ 2018年6月1日～2018年6月27日
発行日	▶ 2018年6月28日
受渡日	▶ 2018年6月29日
償還日	▶ 2028年6月29日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年6月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。